

# 四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

アリアケジャパン株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 3
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 3
- (4) ライツプランの内容 ..... 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 3
- (6) 大株主の状況 ..... 3
- (7) 議決権の状況 ..... 4

## 2 役員の状況 ..... 4

## 第4 経理の状況 ..... 5

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9

## 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	20,072,675	23,760,768	27,051,444
経常利益（千円）	2,266,059	3,256,885	3,484,913
四半期（当期）純利益（千円）	1,004,936	1,653,785	1,716,031
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△210,071	1,363,844	362,804
純資産額（千円）	40,604,512	41,266,805	41,177,138
総資産額（千円）	50,724,000	49,740,863	50,793,661
1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	31.57	51.96	53.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	79.61	82.51	80.63

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	16.40	25.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。
5. 第33期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の痛手から少しずつ立ち直っているものの、欧州の債務問題や円高の影響もあって、景気動向は依然として不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努め、売上高の増大と収益の確保に努めました。

その結果、当第3四半期の連結売上高は23,760百万円（前年同期比3,688百万円増）となりました。

また、当第3四半期の連結経常利益は、3,256百万円（前年同期比990百万円増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は241,486千円であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや企業間競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、日本国内にとどまらず、グローバル・エンタープライズとして販路を広げ、世界的な規模で企業活動を展開しています。

当社グループはここ数年間、200億円を投じて全世界に工場を新增設してまいりましたが、その成果が着実に実現しております。当社単体では実に24ヵ月連続で毎月前年同月比10%以上の増収となり、収益も大きく伸長しました。

また子会社も、米国とアジアを中心として、売上高・利益とも、著しく改善いたしました。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況です。

このような状況下にあって、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした全世界でのマーケティングを展開し、成長著しいアジア地域、また当社製品開拓の余地のある欧米地域において拡販努力して収益の安定的な増大を目指し、計画通りの売上高・利益を達成する所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	32,808,683	—	7,095,096	—	7,833,869

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 980,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,721,300	317,213	—
単元未満株式	普通株式 107,183	—	—
発行済株式総数	32,808,683	—	—
総株主の議決権	—	317,213	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号	980,200	—	980,200	2.99
計	—	980,200	—	980,200	2.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,669,131	3,955,306
受取手形及び売掛金	5,557,621	※2 7,339,068
有価証券	1,003,890	2,000,000
商品及び製品	1,870,095	2,079,101
仕掛品	575,966	594,348
原材料及び貯蔵品	1,540,186	1,697,365
繰延税金資産	149,519	149,573
その他	249,032	325,069
貸倒引当金	△2,180	△3,985
流動資産合計	21,613,265	18,135,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,142,482	18,918,991
減価償却累計額	△7,866,374	△8,274,983
建物及び構築物 (純額)	11,276,107	10,644,007
機械装置及び運搬具	20,106,904	20,452,913
減価償却累計額	△14,443,995	△15,116,526
機械装置及び運搬具 (純額)	5,662,909	5,336,387
土地	4,406,829	4,370,764
リース資産	6,100	33,536
減価償却累計額	△1,101	△5,144
リース資産 (純額)	4,998	28,392
建設仮勘定	356,820	1,297,884
その他	798,523	816,339
減価償却累計額	△715,495	△734,257
その他 (純額)	83,027	82,082
有形固定資産合計	21,790,693	21,759,518
無形固定資産	101,096	103,894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,842,185	※1 8,260,321
長期貸付金	229,570	159,158
投資不動産 (純額)	545,430	541,134
繰延税金資産	137,309	184,212
その他	534,185	596,851
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	7,288,606	9,741,602
固定資産合計	29,180,396	31,605,015
資産合計	50,793,661	49,740,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,764,302	※2 3,079,619
短期借入金	2,286,280	1,064,304
リース債務	929	6,801
未払法人税等	926,314	771,191
賞与引当金	165,441	62,951
役員賞与引当金	56,000	—
その他	1,851,440	1,960,973
流動負債合計	8,050,709	6,945,842
<b>固定負債</b>		
長期借入金	407,450	383,250
リース債務	4,456	23,009
繰延税金負債	41,796	37,887
退職給付引当金	569,054	575,604
役員退職慰労引当金	297,906	301,129
その他	245,150	207,334
固定負債合計	1,565,814	1,528,216
負債合計	9,616,523	8,474,058
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,505,058	29,885,707
自己株式	△2,059,110	△2,059,064
株主資本合計	42,374,913	42,755,608
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	327,657	302,311
為替換算調整勘定	△1,746,043	△2,018,953
その他の包括利益累計額合計	△1,418,385	△1,716,641
少数株主持分	220,611	227,838
純資産合計	41,177,138	41,266,805
負債純資産合計	50,793,661	49,740,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	20,072,675	23,760,768
売上原価	13,766,586	16,306,464
売上総利益	6,306,089	7,454,303
販売費及び一般管理費	※1 3,438,895	※1 3,858,392
営業利益	2,867,193	3,595,911
営業外収益		
受取利息	34,975	67,585
受取配当金	60,625	76,888
受取家賃	20,151	20,467
デリバティブ評価益	—	148,097
その他	118,276	80,683
営業外収益合計	234,028	393,723
営業外費用		
支払利息	41,407	29,323
為替差損	444,884	687,785
デリバティブ評価損	313,441	—
その他	35,428	15,641
営業外費用合計	835,162	732,750
経常利益	2,266,059	3,256,885
特別損失		
投資有価証券評価損	546	10,432
ゴルフ会員権評価損	—	4,031
固定資産除却損	7,746	—
特別損失合計	8,292	14,463
税金等調整前四半期純利益	2,257,766	3,242,421
法人税等	1,248,549	1,575,797
少数株主損益調整前四半期純利益	1,009,216	1,666,624
少数株主利益	4,280	12,839
四半期純利益	1,004,936	1,653,785

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,009,216	1,666,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352,208	△25,346
為替換算調整勘定	△867,080	△277,433
その他の包括利益合計	△1,219,288	△302,779
四半期包括利益	△210,071	1,363,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,757	1,355,529
少数株主に係る四半期包括利益	△12,314	8,315

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が39.8%から37.2%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.2%から34.8%に変更されます。	
この税率変更により、固定資産の繰延税金資産及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ23,183千円増加し、法人税等及び未払法人税等がそれぞれ49,870千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,202千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 28,202千円
	※2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 56,377千円 支払手形 86,304

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,326千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 241,486千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 のれんの償却額	1,341,989千円 14,746	1,303,192千円 —

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	636,568	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円57銭	51円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,004,936	1,653,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,004,936	1,653,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,828	31,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,568千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。